



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/11(月)～1/17(日)
先週・今週の振り返り 12/28(月)～1/7(木)
来週の注目点—— 1/11(月)～1/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国の長期金利、感染・ワクチン動向

	 米国	 日本	 欧州
月 1/11	ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 カプラン・ダラス連銀総裁講演	成人の日	
火 1/12	12月中小企業楽観度指数 カプラン・ダラス連銀総裁講演 カシカ・ミネソタ連銀総裁講演 ロゼン格林・ボストン連銀総裁講演	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査	
水 1/13	12月消費者物価指数 12月財政収支 地区連銀経済報告 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 ブレナード・FRB理事講演 クラリダFRB副議長講演	12月マネーストック 12月倒産件数 12月工作機械受注	欧：11月鉱工業生産
木 1/14	12月輸出入物価指数 パウエルFRB議長講演 ロゼン格林・ボストン連銀総裁講演	11月機械受注 12月企業物価指数 12月都心オフィス空室率	
金 1/15	12月生産者物価指数 12月小売売上高 1月NY連銀製造業景況指数 12月鉱工業生産 11月企業売上高・在庫 1月ミシガン大学消費者態度指数	11月第3次産業活動指数	欧：11月貿易統計 独：CDU（キリスト教民主同盟）党大会 英：11月鉱工業生産 英：11月貿易統計 英：11月月次GDP
土 1/16			
日 1/17			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/11		中：12月消費者物価指数 中：12月生産者物価指数 馬：11月鉱工業生産 比：*11月銀行貸出動向	土：10月失業率 土：11月経常収支 墨：11月鉱工業生産
火 1/12	加：10-12月期企業景況感 指数	中：*12月貿易統計 印：11月鉱工業生産 印：12月消費者物価指数	南ア：11月製造業生産 露：12月消費者物価指数 伯：12月消費者物価指数
水 1/13		中：*MLF金利	土：11月鉱工業生産 南ア：11月小売売上高 伯：11月サービス業売上高
木 1/14	NZ：11月住宅建設許可件数	印：12月卸売物価指数	
金 1/15	加：12月中古住宅販売件数	中：70都市住宅価格 印：12月貿易統計 尼：12月貿易統計 比：11月海外送金	露：11月貿易統計 伯：11月小売売上高
土 1/16			
日 1/17			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



先週・今週の
振返り

民主党が上院を制し「トリプルブルー」に

経済・金利

- 12月27日に9,000億米ドル規模、対GDP比で4%を上回る**追加経済対策**が成立した。小切手配布、失業保険給付の上乗せなどで、当面の景気下支え効果が期待される。
- **ジョージア州の上院選挙の決選投票**は当初の下馬評に反して、2選挙区とも民主党候補が勝利した。これにより、大統領府、議会上下両院とも民主党が制する「トリプルブルー」の状態に。とは言え、民主党の議会での過半数も辛うじてであり、大掛かりな政策を進めるのは容易でない。
- 新型コロナウイルスの感染拡大にも拘わらず、**12月ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも予想外に上振れた。製造業では当面の挽回生産が期待される。もっとも、製造業、非製造業に拘わらず、雇用を含め、供給面での制約がボトルネックに。
- FRBが新規の資産購入を減額する際、「量的緩和第3弾」時と同様、漸進的に実施していく可能性がFOMC議事録で指摘された。

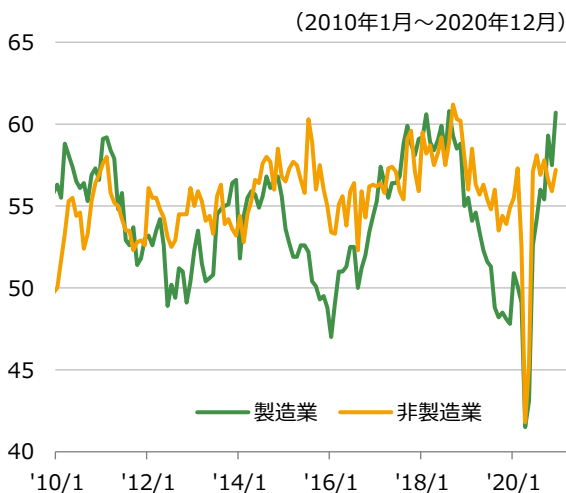
株式

- 昨年12月25日（金）から1月7日（木）までのS&P500の騰落率は+2.72%と上昇。
- 昨年末にトランプ大統領が追加経済対策法案に署名したことを市場は好感。加えて、5日に行われたジョージア州の上院決選投票において民主党候補が2議席共に勝利しトリプルブルーとなり、米国長期金利は上昇し、株は金融株などを中心に上昇した。
- トリプルブルーの場合、市場が法人税率引き上げを懸念することを警戒していたが、経済対策などを行い易くなるなどのポジティブな側面を市場は織り込みに行った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先々週末から7日（木）まで2.00%下落。5日のジョージア州での上院選挙の決選投票などを控えた警戒感から、4日に前日比3.63%下落したことが影響。長期金利の上昇も重荷。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の上昇の持続性

経済・金利

- 新たな議会の勢力が確定し、1月20日のバイデン新大統領就任を待つ状態。昨年末に追加経済対策が成立したばかりだが、市場は更なる財政出動への期待を高めており、議論の展開に注目。
- 12月消費者物価指数、小売売上高、鉱工業生産など、数多くの経済指標が発表される。ISM景況感指数の上振れと整合的か確認したい。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数・死者数の増加は一旦止まっているが、高水準のままで、今後の動向は予断を許さず、ワクチンに係るニュースと共に、引き続き最大の注目材料。
- ジョージア州の上院選挙の決選投票の結果を受け、**10年国債利回り**が1%を上回った。金融政策に対する市場の見通しが大きく変化しているわけではなく、より拡張的な財政政策に伴う国債の需給悪化が懸念されている。長期金利の一段の上昇に要警戒。

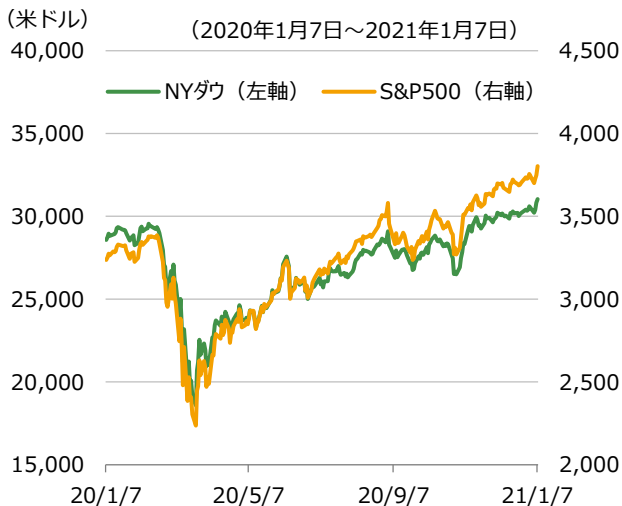
株式

- 足元で米国10年国債利回りの上昇が株式市場に与える影響が大きくなっており、米国長期金利の動向、及び、FRB高官講演における債券買入れのテーピングに対する発言などが注目される。
- 民主党の政策実現可能性が一段と高まっただけに、バイデン次期大統領や民主党高官による経済政策や法人税率の引上げなど市場影響が大きい政策への発言も注視したい。
- 新型コロナウイルスワクチンは1月7日時点で配布2,141万回、接種591万回。年明け以降、接種数の配布回数比は30%前後で推移しており、この推移も注目される。

REIT

- 長期金利に注目。直近の金利上昇は景気回復より財政拡大を意識した動きで、REITにはネガティブ。しかし、過去に比べて金利水準は依然低く、金利の上昇が止まりさえすれば、REITは買い戻される期待が高い。

米国：株価指数

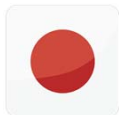


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

先週・今週の
振り返り

緊急事態宣言を再発出も市場反応は限定的

経済・金利

- 年末年始を経ても国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加基調を続け、1月7日に政府は1都3県に対して2月7日までの緊急事態宣言を発出した。
- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数は過去最高を更新し、検査陽性率も直近レンジを明確に上抜けており、状況は悪い。
- 一方、政府は年初に2月下旬までには新型コロナウイルスワクチンの接種を開始する方針を示し、ワクチン期待が相場を支える状況は続いている。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先々週末から7日（木）まで2.78%上昇。特段の買い材料がない中でも、アノマリー通りの年末高に。首都圏1都3県における緊急事態宣言の再発出を懸念して、大発会は下落。しかし、6日には昨年3月以来となる1,800ポイントを付けるなど、堅調に推移した。

株式

- 昨年12月25日（金）から1月7日（木）までのTOPIXの騰落率は+2.69%と上昇。
- 米国の追加経済対策が成立したことや、1月5日に行われた米国上院2議席の決選投票において民主党候補が勝利し、上院も民主党が主導権を握る形となったことを受け米国株が上昇したことを市場は好感した。民主党の上院勝利は経済政策などが実現し易くなる一方、法人税率引上げなどへの懸念も高めると考えていたが、市場はポジティブな側面をより重視した。
- 12月25日に東京証券取引所はTOPIX等の見直しについて公表し、意見を募集する指数コンサルテーションを開始。足元でTOPIX Small指数は相対的に弱含んでおり、TOPIXの定義変更に伴う銘柄選別が進んでいるとみられる。
- 年明け以降、1都3県に緊急事態宣言が再び発出される可能性が高まり、7日に決定されたものの、市場反応は限定的となった。

日本：新型コロナウイルス検査の陽性率



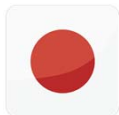
※東京都のデータで7日移動平均

(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国金利の動向等に注目

経済・金利

- 1都3県に緊急事態宣言が発出されたものの、人々の行動変容等を通じた効果を疑問視する声も多い。アクティビティデータにより実際に人流が変化するのかに注目したい。
- 経済指標では12月（火）の12月景気ウォッチャー調査や13日（水）の12月工作機械受注などが相対的に注目される。
- また、新型コロナウイルスの国内承認に向け新しい情報が出てくるかに加え、内閣支持率の動向も注視したい。

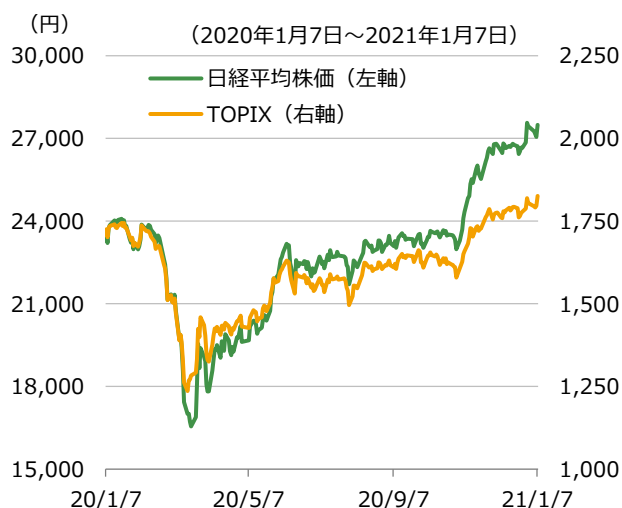
REIT

- 首都圏1都3県の緊急事態宣言では、飲食店の20時までの時短営業などが要請されている。それに加えて商業施設が自主的に一時休業するか、また飲食テナントの撤退が進むかなどを注視する必要があるようだ。また、Go To トラベルキャンペーンの停止期間が延長された影響にも注目。

株式

- 国内で再び緊急事態宣言が発出されたにも関わらず株価は上値追いの状況にある。米国の選挙結果を受け米国において民主党の政策実現可能性が高まったことが好感されていることに加え、米国長期金利の上昇による金利敏感セクターの上昇も目立つ。
- 足元は米国市場の影響を受けやすい状態であり、米国長期金利の動向、バイデン次期大統領や民主党高官の発言、及びFRB高官発言などに注意したい。
- 緊急事態宣言の発出を市場が悲観視していない理由の一つは新型コロナウイルスワクチンへの期待が維持されているためであり、国内承認に向けた動向も注目される。
- 一方、緊急事態宣言の効果と期間に対する不透明感が強いことは否めず、1都3県のアクティビティデータがどの程度低下するかは注視が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国とEUが通商協議で合意 欧州各国が行動制限を強化

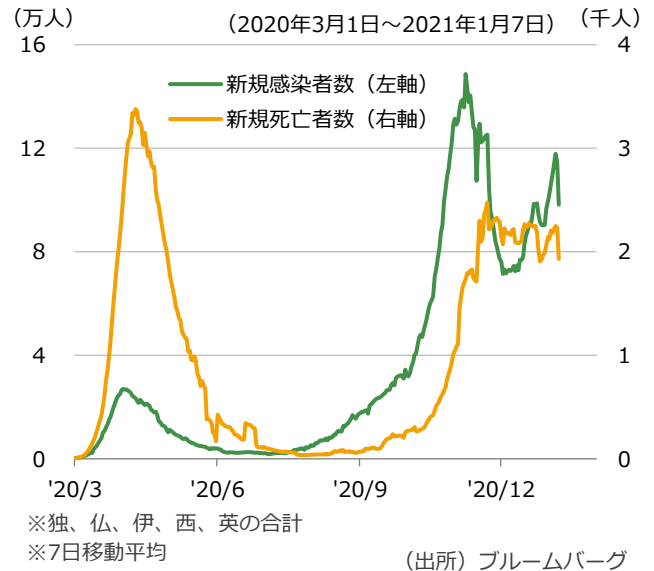
先週・今週の振り返り

- **英国とEUの通商協議**が12月24日に合意に至った。ある程度予想されていた通り、土壇場で両者が折り合った。2020年末を以て、英国は名実ともにEUを離脱したため、EUとの間で通関、出入国手続きが必要となるが、新たな通商協定により、EUとの間の関税ゼロは維持される。関税復活への市場の懸念は消失した。
- **新型コロナウイルス**の感染拡大を受けて、英国ではイングランドが1月5日から3度目の都市封鎖に入り、ドイツでも強力な移動制限を含む都市封鎖の再強化が打ち出されるなど、欧州各国が行動制限を強化している。当面の景気悪化は避けられそうになく、10-12月期に続き1-3月期もマイナス成長が見込まれる。
- **ユーロ圏の経済指標**では、11月小売売上高が前月比▲6.1%と大幅に下振れた一方、12月景況感指数は11月の低下から上昇に転じた。12月消費者物価指数は総合で前年同月比▲0.3%、コアで同0.2%と、何れも4カ月連続で同じ伸び。しかし、どの経済指標も市場ではさほど材料視されず。

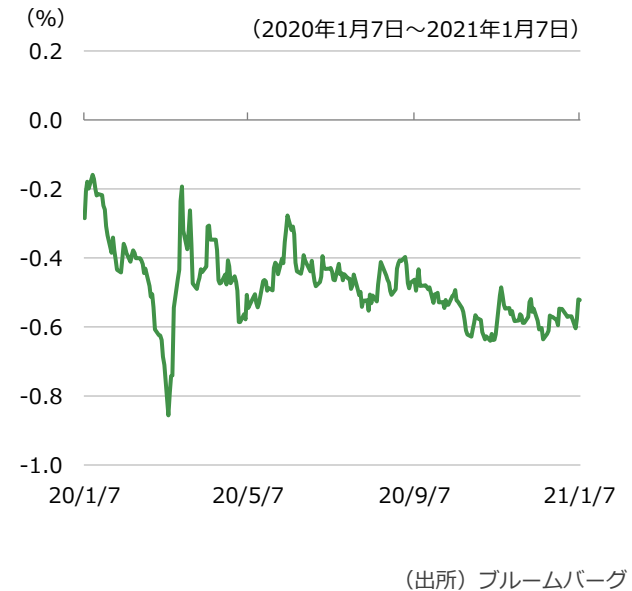
来週の注目点

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数に増加一服の兆候が窺え、新規死者数は12月以降増加が止まっている。何れも高水準のままではあるが、行動制限の一段の強化に伴う感染抑制が期待される。新型コロナウイルスの動向はワクチンに係るニュースと共に、引き続き最大の注目材料。

欧州：新型コロナウイルス



ドイツ：10年国債利回り



米国の財政出動期待

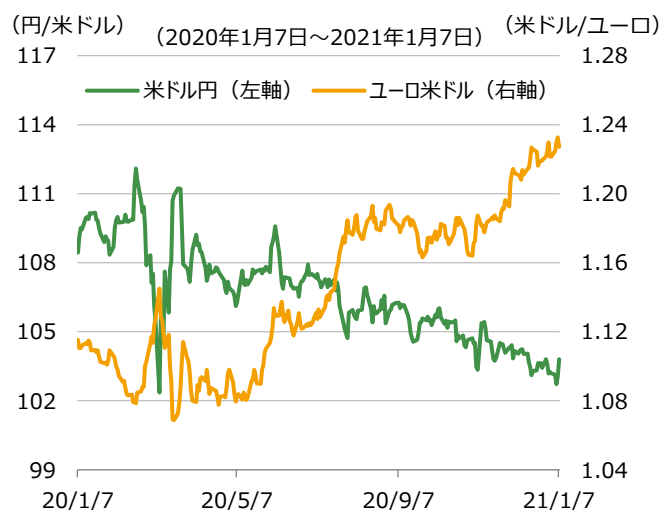
先週・今週の振り返り

- トランプ米大統領が追加経済対策・歳出法案に署名したことでリスクオンの円安に。ただ、個人給付を600米ドルから2,000米ドルに引き上げる案の上院採決をマコネル院内総務が阻止すると、円安は頭打ちに。EUと英国の双方が自由貿易協定を承認し、やや円安に振れたが、**欧米や日本での新型コロナウイルス感染拡大**を受け、リスクオフの円高が優勢に。
- 12月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回った一方で、米金融当局者が量的緩和規模の維持や**2%超のインフレ容認**の姿勢を示したため、米国の**期待インフレ率が上昇**する一方で実質金利が低下し、米ドル安に。米ドル円は102.59円まで下落した。
- **ジョージア州上院決選投票**で民主党が2議席とも獲得し、米大統領府・上院・下院を民主党が掌握する**トリプルブルー**になるとの見方が強まるにつれ、米国の長期金利だけでなく株価も上昇。米金利上昇のドル高とリスクオンの円安により、米ドル円が104円程度まで上昇した。

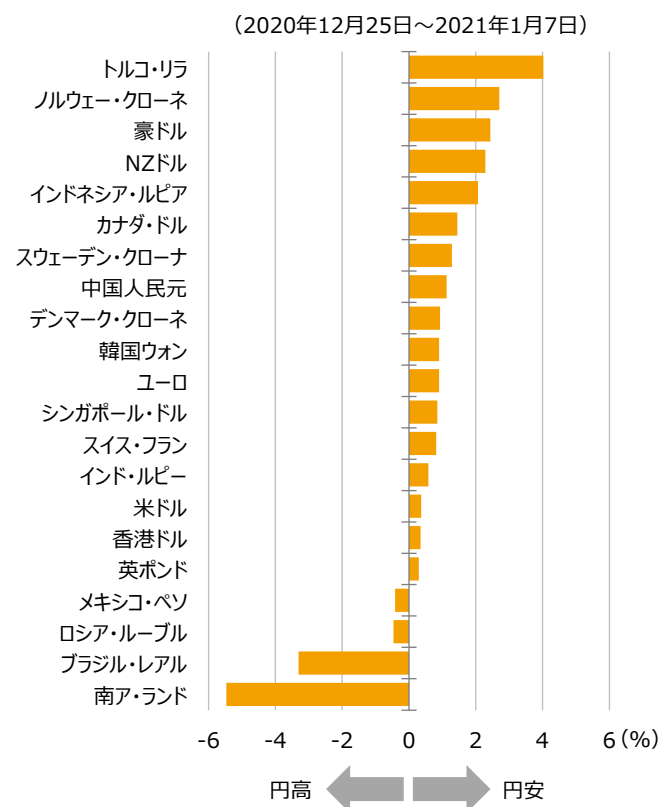
来週の注目点

- **バイデン次期政権の政策への期待**が市場を左右か。民主党は上院で過半数でも共和党の議事妨害（フィリバスター）により増税などを決めにくい面もあるが、そもそもコロナ禍で米景気が落ち込んでいるなかでは増税よりも**財政出動**を優先するだろう。財政出動による景気回復期待が高まることで、米財政赤字拡大懸念による米ドル安圧力よりも、リスクオンの円安圧力や米金利上昇の米ドル高圧力が働きやすいのではないかと。
- ただ、**米金融当局者のハト派姿勢**が米実質金利と米ドルの上昇を抑える可能性は残る。米国の新型コロナウイルス新規感染者数が高止まりしているだけに、制限措置により米経済指標は改善しにくいだろうし、当局者のハト派姿勢に変化は起きにくいだろう。

為替レートの推移



為替レートの変化率 (対円)





豪州

国内は材料が乏しく
海外の動向に左右されるか

先週・今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。豪州は経常黒字かつ新型コロナウイルスの封じ込めに成功している数少ない先進国であり、米ドル安トレンドが続く中で、豪ドルがその受け皿になっている模様。豪ドルは、対円で2019年4月以来の80円台を回復した。好調な経済指標の発表や米長期金利の上昇もあり、豪長期金利は1%を明確に超えた。
- **12月ANZ求人広告件数**は、前月比9.2%増となり、2019年6月以来の水準まで回復。当面の失業率の順調な低下を示唆する。
- **11月貿易収支**は50億豪ドルの黒字で、黒字幅は前月の66億豪ドルから縮小。金の輸出が増加した一方で、関係が悪化している中国向けの輸出が減少したほか、国内経済の回復に伴う輸入の増加が影響した。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。新型コロナウイルスに関して、豪州ではワクチン接種が2月中旬以降に開始される予定であり、また新規感染者数も抑制されているため、国内要因は相場の材料になりにくそうだ。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況

先週・今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを支えにカナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。
- 1月4-5日に開催された**OPECプラス会合**で、2月以降の減産目標を小幅に縮小することが決定されたが、サウジアラビアが追加で自主的に日量100万バレルの減産を実施すると発表し、原油価格の上昇につながった。
- **新型コロナウイルス**の感染第2波は一段と拡大し、収束の兆しは見られない。また、ワクチン接種が順調に進んでいないとも報じられている。米長期金利の上昇に連れてカナダの長期金利も小幅に上昇したが、目先の景気下振れ懸念から短期金利は低下。追加利下げを織り込み始めた可能性も。
- 1月4日発表の**12月マークイット製造業PMI**は57.9と前月の55.8から上昇し、2010年10月の統計開始以来で最高を記録。生産や新規受注の上昇が顕著で、少なくとも製造業は感染第2波の影響が軽微な様子。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

新型コロナウイルスの感染状況

先週・今週の振り返り

- 過去2週間は、上海総合指数が急伸し、人民元相場も対米ドルで節目の1米ドル=6.5を上抜くなど、好調な推移となった。
- 昨年12月30日、**中国とEUは、包括的投資協定**に合意した。今後EU企業が電気自動車や民間医療機関等、中国の成長分野で事業展開を許可されると同時に、中国政府も米国の対中包囲網を未然に防ぐことができるとみられる。ウィンウィン関係の構築とみられ、国内のセンチメント改善に寄与。
- **NY証券取引所**は、二転三転の末、**中国の通信キャリア3社**に対して、軍関連企業として**上場廃止**を決定。ただし、本土市場全体への影響は限定的で、3社とも香港にも上場しているため、資金調達への影響は小さい。1月20日のトランプ大統領の任期満了までは、追加制裁への警戒が続こう。

来週の注目点

- 河北省等を中心とした**散発的な新型コロナウイルスの感染拡大**、**厳冬による停電**など、不安要因が台頭している。状況が悪化するか、経済への影響が出るかを見極めたい。

インド、ASEAN

新型ウイルスの感染状況と政治動向

先週・今週の振り返り

- 過去2週間の株式市場は、マレーシア、フィリピンを除き、堅調に推移する国が多く、特にベトナムの上昇率が目立った。
- **ベトナム**では、10-12月期実質GDP成長率が発表され、7-9月期の前年同期比+2.6%から+4.5%へ加速。これにより、**2020年通年の経済成長**は+2.9%と、コロナ禍にもかかわらずプラス成長を維持したことで、経済的優位性が一段と強まった。8月発効のEVFTAが恩恵をもたらし始めているとみられ、中長期の高成長が期待される。
- **フィリピン**では、2020年12月のCPIが前年同月比+3.5%へ加速したことを受け、**追加利下げ観測が後退**し、株式市場のセンチメントに水を差す場面がみられた。

来週の注目点

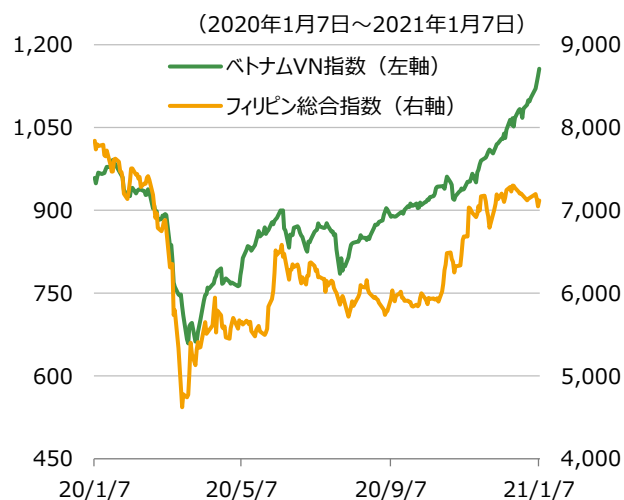
- 目先は、**米国の景気刺激策への期待**を受け、海外からの資金流入が強まりやすい地合いにある。ただし、感染再拡大で**行動規制強化を再開したインドネシア**や、**政治の不安定が先鋭化しているマレーシア**など、個別の国には警戒する必要がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

ベトナム・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | ワクチン普及への期待が
感染拡大への懸念を抑制か

先週・今週の振り返り

- **新型コロナウイルス**の感染再拡大やワクチンの接種計画をめぐる混乱などを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。ブラジル中銀は12月28日に5.3億米ドルの米ドル売り・レアル買いの為替介入を実施したが、効果は一時的にとどまった。
- 1月4日発表の**12月マークイット製造業PMI**は、前月の64.0から61.5へ低下したが、高水準を維持。同日発表の**12月貿易収支**は、市場予想の3.39億米ドルの黒字に対して0.42億米ドルの赤字。ただし、これは12月までとされていた税制上の優遇措置を狙った駆け込み輸入の影響が大きく、貿易赤字が継続する可能性は低そうだ。

来週の注目点

- 中国のシノバックがブラジルで実施した新型コロナウイルスワクチンの臨床試験は、有効性が78%だったと7日に発表された。8日に緊急使用許可の正式な申請が行われる予定であり、今後は**ワクチン普及への期待**が高まるかに注目。経済指標は12日（火）に**12月消費者物価指数**などが発表される。



トルコ | 新型コロナウイルス新規感染者数の減少が続くか

先週・今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して大幅に上昇。昨年11月と12月に政策金利（1週間物レポ金利）を計6.75%ポイント引き上げた効果が継続している模様。海外投資家によるトルコ金融市場への資金流入が続いていることに加え、これまで外貨への資金シフトを進めてきた国内の個人・企業がその動きを弱めているとの観測も出ている。
- 4日発表の**12月消費者物価指数**は、前年同月比+14.6%と11月の同+14.0%から加速。市場予想の同+14.2%も上回った。コア指数も同+14.3%まで加速。ただし、12月に政策金利を17.00%まで引き上げたこともあり、実質政策金利は他国と比較して大幅なプラスを確保できている。また、11月上旬以降のリラ反発により、今後は輸入物価の低下が時間を追って消費者物価指数の伸びを抑制する期待が高まっている。

来週の注目点

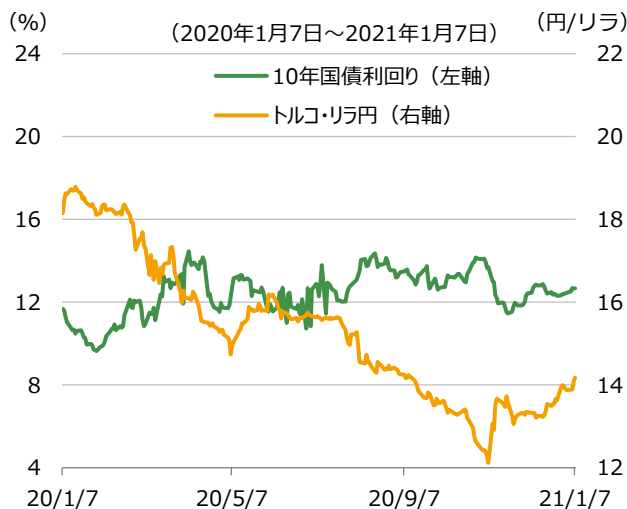
- 足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、観光産業の復活に向けて、このトレンドが継続するか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/7	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.00	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	2.00	5.00	9.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		1/7	1か月	1年	3年
米国		1.08%	0.16	-0.74	-1.40
ドイツ		-0.52%	0.06	-0.24	-0.96
日本		0.04%	0.02	0.04	-0.02
カナダ		0.79%	0.03	-0.79	-1.36
豪州		1.08%	0.05	-0.13	-1.55
中国		3.13%	-0.17	-0.01	-0.80
ブラジル		7.94%	0.12	0.83	-3.41
英国		0.28%	0.00	-0.51	-0.96
インド		5.86%	0.02	-0.70	-1.43
インドネシア		6.04%	-0.17	-1.02	-0.10
メキシコ		5.61%	-0.06	-1.28	-1.85
ロシア		6.24%	0.13	-0.19	-1.40
トルコ		12.67%	0.21	0.99	1.20

		直近値 期間別変化率			
株価指数		1/7	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	31,041	3.2%	8.6%	22.7%
	S&P500	3,804	3.0%	17.5%	38.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,622	2.6%	-3.6%	0.4%
日本	日経平均株価	27,490	3.6%	16.6%	15.9%
	TOPIX	1,826	3.7%	5.9%	-2.9%
中国	MSCI中国	110.27	4.1%	26.5%	16.9%
インド	MSCIインド	1,631	6.5%	20.0%	28.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,720	1.0%	-7.9%	-10.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,156	12.3%	20.6%	14.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		1/7	1か月	1年	3年
米ドル		103.81	-0.2%	-4.3%	-8.2%
ユーロ		127.39	1.1%	5.4%	-6.3%
カナダ・ドル		81.79	0.6%	-1.9%	-10.2%
豪ドル		80.65	4.5%	8.2%	-9.3%
人民元		16.04	0.5%	2.7%	-8.1%
ブラジル・リアル		19.19	-5.9%	-28.0%	-45.2%
英ポンド		140.82	1.1%	-1.1%	-8.2%
インド・ルピー		1.41	0.4%	-6.3%	-20.7%
インドネシア・ルピア		0.74	0.5%	-5.0%	-12.1%
フィリピン・ペソ		2.15	-0.7%	0.7%	-5.2%
ベトナム・ドン		0.45	0.0%	-3.9%	-9.6%
メキシコ・ペソ		5.19	-0.9%	-9.6%	-12.0%
ロシア・ルーブル		1.39	-1.6%	-20.6%	-30.0%
トルコ・リラ		14.17	6.4%	-21.9%	-53.1%

		直近値 期間別変化率			
リート		1/7	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,925	-2.7%	-9.7%	9.3%
日本	東証REIT指数	1,779	5.7%	-17.0%	6.6%

		直近値 期間別変化率			
商品		1/7	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	50.83	11.1%	-18.9%	-17.3%
金	COMEX金先物価格	1,914	2.8%	21.6%	44.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

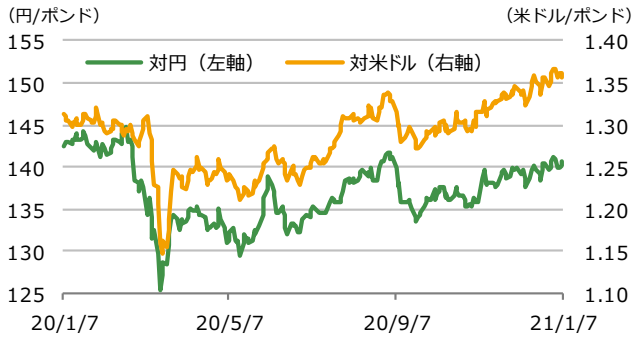
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

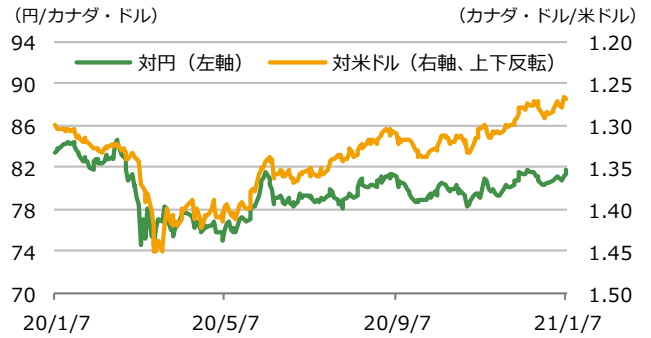
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



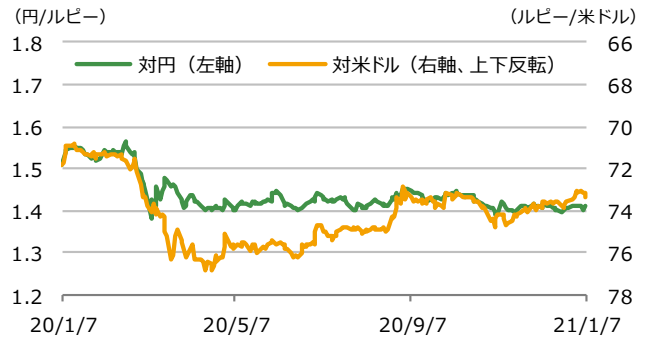
中国人民幣元

↑人民幣元高 ↓人民幣元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



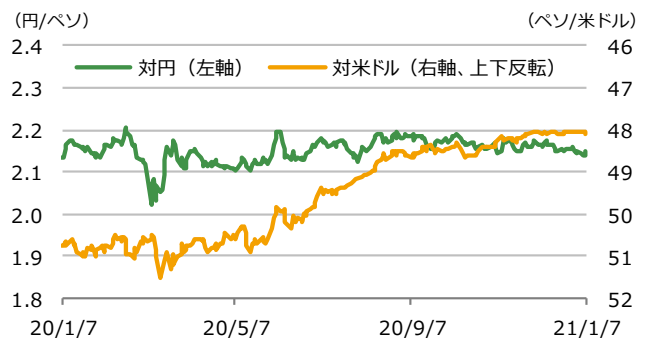
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



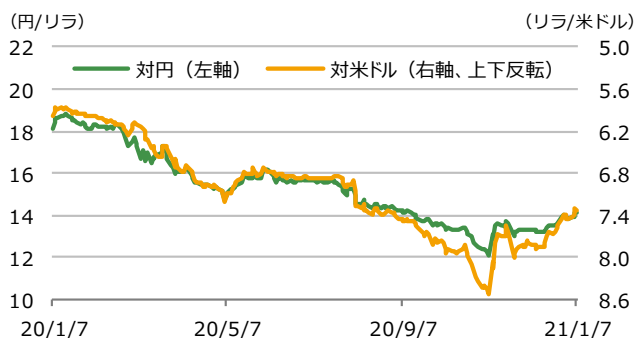
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



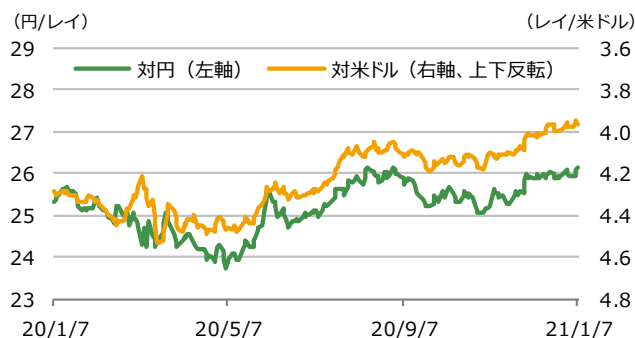
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール